

調査研究報告書 No.179

2020



職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究 (普通課程)

—令和元年度

電気・電子、非金属加工、繊維・繊維製品分野—

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究
(普通課程)

—令和元年度
電気・電子、非金属加工、 繊維・繊維製品分野—

はじめに

令和の元号で新年を迎えた本年において、日本の人口の減少、高齢化がさらに顕著になっている。令和2年1月1日現在の概算値で総人口は1億2,602万人で30万人減、特に、15歳未満の人口は20.4万人減、15～65歳未満の人口では39.4万人減、それに対し65歳以上の人口は32万人増となっている。若年者の減少に対して、高齢者がその1.6倍で増加し、労働人口の中心となる年齢層は1.9倍で減少している。

日本の急速な高齢化と労働人口減少は経済成長の鈍化やマイナスの方向に導く可能性もある。女性の雇用拡大が図られているものの、若年者の就業率は70%前後にとどまっている。高等学校卒業者(以降、高卒)の就職率は98%、大学卒業者(以降、大卒)の就職率は97.6%であり、若年者の失業率も5%前後と回復している。しかし、就職後3年以内の離職率が高く、大卒で30%台、高卒で40%台となっている。職業・職種に対する認識の違いが大きく反映され、若年者のキャリア選択の場においては就職支援や職業能力開発(職業訓練)の重要性がより高まっている。

さて、「職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)」に定められている「職業訓練基準」は、職業訓練の品質を維持するとともに訓練を効果的に実施するために規定されている。一方、地域ニーズ等を取り入れた職業訓練基準の弾力的な運用も行われているところであるが、国として一定の職業訓練基準を示していくことは、産業分野の生産性向上の基となるものであり、不断の見直しが求められている。職業能力開発総合大学校基盤整備センターでは、これまで厚生労働省と連携しながら職業訓練基準の見直しに係る調査研究を進めてきた。本年度は、電気・電子、非金属加工、繊維・繊維製品分野について、現行の職業訓練基準を基にその見直しを検討してきたところである。本報告書は、研究会において調査・検討した内容を令和元年度の職業訓練基準の見直し報告書としてまとめたものである。本報告書が、国及び都道府県等の行政機関をはじめ職業能力開発関係機関及び民間教育訓練機関が行う職業訓練コースの設置・運営等に関する基礎資料として活用されることを期待したい。

最後に、本研究にご助言をいただいた厚生労働省及び研究会の委員並びにアンケート調査、ヒアリング調査にご協力いただいた関係各位に心から感謝申し上げます。

2020年3月

職業能力開発総合大学校
基盤整備センター
所長 角修二

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通課程）
－令和元年度 電気・電子、非金属加工、
繊維・繊維製品分野－

基礎研究会委員

電気・電子系

（順不同・敬称略）

氏名	所属	役職
金子 信之	神奈川県立東部総合職業技術校	主査
鷺田 浩子	静岡県経済産業部就業支援局職業能力開発課	主査
矢口 秀人	愛知県立名古屋高等技術専門校	専門員
田村 仁志	職業能力開発総合大学校	准教授

電力系

（順不同・敬称略）

氏名	所属	役職
齊藤 輝政	栃木県立県南産業技術専門校	助教授
平賀 章	埼玉県立春日部高等技術専門校	訓練担当 担当課長
古賀 英寿	千葉県立市原高等技術専門校	訓練第三課長
田中 晃	職業能力開発総合大学校	教授

木材加工系、工芸系

（順不同・敬称略）

氏名	所属	役職
石橋伸一郎	宮城県立石巻高等技術専門校	木工科指導員
小山 真子	東京都立城南職業能力開発センター	主任指導員
土持 恵三	神奈川県立西部総合職業技術校	副技幹
定成 政憲	職業能力開発総合大学校	教授

アパレル系、裁縫系

（順不同・敬称略）

氏名	所属	役職
浜西富美子	埼玉ファッションアカデミー	校長
石川亜沙美	東京都立城東職業能力開発センター	主事
桜井ふみ子	市原共同高等職業訓練校	職業訓練指導員
堂山 綾香	東京都立中央・城北職業能力開発センター 高齢者校	職業訓練指導員
伊賀 昌久	職業能力開発総合大学校	教授

オブザーバー

氏名	所属	役職
黒田 征也	厚生労働省人材開発統括官付訓練企画室	職業能力開発指導官
岡本 忠夫	厚生労働省人材開発統括官付訓練企画室	基準・指導員係長

事務局

氏名	所属	役職
伊勢崎浩之	職業能力開発総合大学校基盤整備センター	開発部長
鈴木 隆洋	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 開発部教材開発室	室長
板山 正剛	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 開発部教材開発室	開発研究員
小竹 康生	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 開発部教材開発室	相談役
中川 賢一	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 開発部教材開発室	相談員

目 次

第 1 章 職業訓練基準の見直し

第 1 節 職業訓練基準の改正	1
1-1 職業訓練基準に関する法律及び省令	1
1-2 学校教育と職業訓練	2
1-3 職業訓練制度の変遷	3
1-4 職業訓練基準改正の流れ	5
第 2 節 普通職業訓練について	6
2-1 普通課程と短期課程	6
2-2 別表第二(厚生労働省令)	10
2-3 職業訓練基準の細目(通達)	11

第 2 章 基礎研究会による検討

第 1 節 訓練基準の見直し概要	15
1-1 基礎研究会の設置	15
1-2 職業訓練基準の見直し分野について	16
第 2 節 アンケート調査	20
2-1 アンケート調査の実施	20
2-2 アンケートの集約について	20
2-3 アンケート内容について	21
2-4 アンケート結果	24
第 3 節 基礎研究会の開催	34
3-1 電気・電子、非金属加工、繊維・繊維製品分野関連の情勢等	34
3-2 基礎研究会での見直し事項	42
3-3 モデルカリキュラム	45
3-4 訓練科の紹介	46
1 宮城県立石巻高等技術専門校 木工科	47
2 埼玉県立春日部高等技術専門校 電気設備管理科	49
3 東京都立城東職業能力開発センター 電気工事科、アパレルパタンナー科、木工技術科	51
4 東京都立中央・城北職業能力開発センター高齡者校 和装技術科	54
5 東京都立城南職業能力開発センター 木工技術科	56
6 神奈川県立東部総合職業技術校 コンピュータ組込み開発コース	58

7	神奈川県立西部総合職業技術校 木材加工コース	60
8	愛知県立名古屋高等技術専門校 組込みシステム科	62
9	佐賀県立産業技術学院 木工芸デザイン科	64
10	岩崎洋裁高等職業訓練校 洋裁科	66

第3章 検討結果のまとめ

第1節	訓練基準の見直し	68
1-1	見直し箇所	68
1-2	見直し提案表の作成	87
第2節	モデルカリキュラム	89
2-1	見直し後のモデルカリキュラム案の作成	89
2-2	モデルカリキュラム	89

第4章 おわりに

第1節	基礎研究会の総括	91
1-1	見直し作業の経緯	91
1-2	訓練基準の運用と課題	91
1-3	まとめ	99
1-4	謝辞	101

巻末資料

資料1	R1教科の細目の見直し提案表	105
資料2	R1設備の細目の見直し提案表	145
資料3	R1技能照査の基準の細目の見直し提案表	199
資料4	R1見直し後の教科名と技能照査の基準の細目との対応表	239
資料5	R1見直し対象訓練科設置施設一覧(公共職業訓練/認定職業訓練)	261
資料6	R1見直し対象訓練科モデルカリキュラム例 (木材加工系木工科、電気・電子系電子機器科)	267

